

地方税財源の充実・強化に向けた緊急提言

地方財政は、社会保障関係費の増嵩などにより恒常的に財源不足の状態が続いている。こうした中、地方自治体においては、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増分への対応はもとより、国土強靱化のための防災・減災事業、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組や、デジタル化の推進など、様々な取組を強化する必要がある。

地方が責任をもって、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを提供するためには、令和5年度以降も引き続き、地方単独事業も含め、財政需要を地方財政計画に的確に反映し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額が確保されなければならない。特に、地方交付税への依存度が高い地方自治体では、令和4年度当初予算ベースで地方税と地方交付税等を合わせた主要な一般財源が減少しているなど、地方税収の伸びが見込まれる状況下においては、税収の多寡により地方自治体間の財政力格差が一層拡大することが懸念される。については地方自治体間でこうした財政力格差の拡大を招かないよう、地方交付税の財源保障・財源調整機能をより一層強化することが必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の影響については、再度の感染拡大も懸念されるなど今後も長期化が予想される。こうした状況下において、地方自治体には感染防止対策と社会経済活動の回復の両立を図るとともに、ウィズコロナにおける社会・経済の構造変化を踏まえた対策に取り組んでいくことが求められている。

このような状況を踏まえ、地方税財源の充実・強化に向け、下記事項について強く提言する。

記

1 令和5年度以降の地方一般財源総額の確保

南海トラフ地震に備えた緊急防災・減災対策や地域経済の活性化対策、地方創生に向けた人口減少対策、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組やデジタル化の推進等の社会・経済の構造変化を踏まえた対策、増嵩を続ける社会保障関係経費など、増加の見込まれる地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。

2 条件不利地域や財政力の弱い地方自治体に対する適切な財源措置

地方税収の伸びが見込まれる状況下においては、税収の多寡により地方自治体間の財政力格差が一層拡大することが懸念されるため、地方交付税の算定に当たり、「地域社会再生事業費」をはじめ、財政力の弱い自治体に配慮した算定費目の充実・強化を図ること。

3 新型コロナウイルス感染症対策の継続

新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間、地方が責任を持って必要な対策を実行することができるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金など、地方が必要とする財源を引き続き措置すること。

令和4年6月8日

四 国 知 事 会

常任世話人	愛媛県知事	中村	時広
	徳島県知事	飯泉	嘉門
	香川県知事	浜田	恵造
	高知県知事	濱田	省司